

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL https://www.yokowo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 深川 浩一 (TEL) 03-3916-3111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,976	△1.0	5,179	5.3	5,320	16.1	3,818	11.0
2020年3月期	60,595	10.7	4,916	62.3	4,583	39.5	3,440	55.8
(注) 包括利益	2021年3月期		5,516百万円 (113.2%)		2020年3月期		2,587百万円 (50.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	184.55	183.18	12.2	10.1	8.6
2020年3月期	169.85	169.52	13.5	10.1	8.1
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	△24百万円	2020年3月期	△24百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,868	36,202	63.6	1,640.21
2020年3月期	48,134	26,532	55.1	1,306.58
(参考) 自己資本	2021年3月期	36,152百万円	2020年3月期	26,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,139	△4,619	1,905	15,295
2020年3月期	6,490	△3,282	2,143	12,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	608	17.7	2.4
2021年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	765	19.5	2.4
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		20.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	16.2	2,200	7.3	1,650	△3.9	1,200	△5.7	54.44
通期	65,000	8.4	5,800	12.0	5,250	△1.3	3,850	0.8	174.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）YOKOWO MANUFACTURING OF THE PHILIPPINES, INC.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,579,878株	2020年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	2021年3月期	538,426株	2020年3月期	564,946株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	20,689,050株	2020年3月期	20,258,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,356	△3.1	2,112	8.6	2,973	53.4	2,205	47.6
2020年3月期	51,949	13.9	1,945	136.1	1,938	34.0	1,494	61.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	106.59		105.80					
2020年3月期	73.77		73.62					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	42,045		23,542		56.0	1,067.70		
2020年3月期	36,625		16,723		45.7	824.26		

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,533百万円 2020年3月期 16,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが前期比で増収となった一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により車載通信機器セグメントが前期比で減収となった結果、59,976百万円（前期比△1.0%）となりました。営業損益につきましては、受注の急激な増減や一部製造拠点における生産遅延などの影響を受けたものの、車載通信機器セグメントが第2四半期以降は利益率改善により黒字に転じ、無線通信機器セグメントが前期比で増加したことなどから、5,179百万円の利益（前期比+5.3%）となりました。経常損益につきましては、円安による為替差益192百万円を計上したことなどにより、5,320百万円の利益（前期比+16.1%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、投資有価証券評価損139百万円を計上したものの、経常増益により、3,818百万円の利益（前期比+11.0%）となりました。

以上のとおり、売上高は前期比わずかに減収となりましたが、営業利益以下はいずれも前期に引き続き過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、第1四半期において新型コロナウイルス感染症の拡大により各自動車メーカーが減産を余儀なくされました。第2四半期以降は需要の回復により減産幅が縮小したものの、世界的な半導体・樹脂材料不足の影響が自動車業界全体に波及し、前期比では生産・販売ともに下回りました。地域別では、中国市場の新車販売台数は前期比で大幅に増加したものの、米国／アセアン／日本国内市場では、上期における需要落ち込みと生産縮小・停止により、前期比で減少となりました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ／GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの国内・海外販売及びETCアンテナなど国内向けを主とする製品の販売は、第2四半期以降は自動車メーカーの挽回生産により前期を上回る水準となりましたが、第1四半期の売上減をカバーするには至らず、前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は37,292百万円（前期比△5.0%）と、前期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、第1四半期の赤字に加えて、下期における海上運賃の高騰と部材調達難・生産遅れに伴う航空便の多用による物流費増、一時的な在庫評価減の発生があったものの、第2四半期以降の比較的利益率の高い製品の比率上昇、コストマネジメントの浸透による製造経費低減、製造工程内の歩留まり向上などにより損益を大幅に改善し、433百万円の利益（前期は30百万円の利益）となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、新型コロナウイルス感染拡大を背景に、テレワークに伴うパソコン需要の増加や外出制限・自粛に伴うインターネット利用急増によるサーバー需要が増加しました。また、5G関連需要については、投資停滞により一時的に減少しましたが、下期以降は回復傾向となりました。一方、米中貿易摩擦の激化により、地政学リスクが事業活動にさらなる制約をもたらしかねず、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、第1四半期におけるロジック半導体検査用ソケット・高周波検査対応ソケットの受注増の一方で、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大及び米中貿易摩擦の影響により主要顧客からの受注が軒並み減少し、前期水準となりました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスにおいて四半期ごとの増減があったものの、世界的な5Gスマホの販売台数増を背景に総じて受注が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,242百万円（前期比+3.2%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、今後の受注回復・増加を見越した生産体制強化による固定費増加に加えて、売上増に伴う間接部門固定費の負担増などにより、2,682百万円の利益（前期比△14.4%）となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が減少傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれております。POS端末市場は、物流／製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、POS端末向け販売の堅調な推移に加え、学校教育現場用モバイル端末向けなどの受注が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により部品の受注が減少しましたが、ユニット品の新製品販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,441百万円（前期比+11.1%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、ファインコネクタ事業における増収に伴う増益などにより、2,062百万円の利益（前期比+17.5%）となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 2019年4月 至 2020年3月	当連結会計年度 自 2020年4月 至 2021年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	39,264	37,292	△5.0
回路検査用コネクタ	12,832	13,242	+3.2
無線通信機器	8,498	9,441	+11.1
合計	60,595	59,976	△1.0

(事業セグメント別連結売上高四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2020年4月 至 2020年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2020年7月 至 2020年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2020年10月 至 2020年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2021年1月 至 2021年3月
車載通信機器	5,367	10,107	11,192	10,624
回路検査用コネクタ	4,048	2,779	3,055	3,359
無線通信機器	2,153	2,655	2,377	2,255
合計	11,569	15,542	16,625	16,239

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金増加3,110百万円、売上債権増加251百万円、たな卸資産増加1,630百万円、有形固定資産増加2,612百万円などにより、56,868百万円（前期末比8,734百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、短期借入金減少1,464百万円などにより、20,666百万円（前期末比936百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当増資の払込に伴い資本金が2,391百万円、資本剰余金が2,391百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益3,818百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加459百万円、為替換算調整勘定増加909百万円、剰余金の配当649百万円などにより、36,202百万円（前期末比9,670百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は63.6%（前期末比+8.5ポイント）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、15,295百万円（前期比2,942百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1,263百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益5,140百万円、減価償却費2,987百万円などの増加要因により、5,139百万円の収入（前期比1,350百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,958百万円、無形固定資産の取得による支出410百万円などの減少要因により、4,619百万円の支出（前期比1,336百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の返済による支出1,504百万円、リース債務の返済による支出747百万円などの減少要因がありましたが、株式の発行による収入4,770百万円などの増加要因により、1,905百万円の収入（前期比237百万円の収入減少）となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・新型コロナウイルス感染症は依然として収束の兆しが見えず、予断を許さない状況が続くと予想されますが、生産拠点における感染防止対策を最重点として徹底することにより、これまでどおり安定稼働を継続できるものと想定しております。
- ・当社の主要市場である自動車市場につきましては、需要が回復傾向にあるものの、世界的な半導体・樹脂材料不足の影響が2021年内は継続すると想定しております。
- ・半導体検査市場につきましては、5G関連需要が増加すると見込まれますが、米中貿易摩擦の激化や自然災害・事故による供給能力低下の影響が残存すると見込まれます。
- ・携帯通信端末市場につきましては、POS端末を中心に着実に伸長すると見られ、ウェアラブル端末や産業機器向けの需要も堅調に増加すると見込まれますが、一方で、学校教育現場用モバイル端末向けなどの需要は一服するものと想定しております。
- ・先端医療機器市場につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療現場の逼迫から不要不急の手術の回避が当面続くものと想定しております。

このような前提のもと、第2四半期連結累計期間（上期）と通期の売上高及び各利益は次のとおり見込み、下表のとおりといたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル＝105円としております。

① 第2四半期連結累計期間（上期）

売上高につきましては、回路検査用コネクタ・無線通信機器の両セグメントが前年同期を下回る見込みですが、車載通信機器セグメントが前年同期を上回る見込みであることから、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおいて海上運賃高止まりと航空便の多用による物流費増が見込まれ、回路検査用コネクタセグメントにおいて原材料価格の上昇に加え、一部受注の後ろ倒しや今後の受注回復・増加を見越した先行投資的な固定費増加を勘案し、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル＝105円の下、為替差損550百万円を見込み、下表のとおりといたします。

② 通期

売上高につきましては、車載通信機器セグメントにおける部材調達難解消による売上増、回路検査用コネクタセグメントにおける受注の回復、無線通信機器セグメントのメディカル・デバイス事業における売上伸長を見込み、下表のとおりといたします。

営業利益につきましては、車載通信機器セグメントにおける物流費正常化、回路検査用コネクタセグメントにおける受注回復による稼働率改善を見込み、下表のとおりといたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル＝105円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりといたします。

(第2四半期連結累計期間(上期)実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	2021年3月期第2四半期 連結累計期間実績	2022年3月期第2四半期連 結累計期間見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	27,111	31,500	+4,388	+16.2
車載通信機器	15,474	20,300	+4,825	+31.2
回路検査用コネクタ	6,828	6,700	△128	△1.9
無線通信機器	4,808	4,500	△308	△6.4
営 業 利 益	2,049	2,200	+150	+7.3
経 常 利 益	1,716	1,650	△66	△3.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,272	1,200	△72	△5.7

(通期実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	当 期 実 績 (2021年3月期)	次 期 見 通 し (2022年3月期)	増 減	増 減 率
売 上 高	59,976	65,000	+5,023	+8.4
車載通信機器	37,292	41,000	+3,707	+9.9
回路検査用コネクタ	13,242	14,500	+1,257	+9.5
無線通信機器	9,441	9,500	+58	+0.6
営 業 利 益	5,179	5,800	+620	+12.0
経 常 利 益	5,320	5,250	△70	△1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,818	3,850	+31	+0.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,352	15,463
受取手形及び売掛金	10,774	11,026
商品及び製品	4,662	6,062
仕掛品	402	441
原材料及び貯蔵品	3,616	3,808
その他	1,456	1,618
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	33,262	38,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,568	7,546
減価償却累計額	△3,657	△4,009
建物及び構築物(純額)	2,911	3,537
機械装置及び運搬具	11,306	13,073
減価償却累計額	△7,117	△8,210
機械装置及び運搬具(純額)	4,189	4,862
工具、器具及び備品	8,390	9,728
減価償却累計額	△6,171	△7,236
工具、器具及び備品(純額)	2,219	2,491
土地	761	761
リース資産	1,730	2,440
減価償却累計額	△1,105	△1,140
リース資産(純額)	625	1,300
建設仮勘定	590	956
有形固定資産合計	11,296	13,909
無形固定資産		
リース資産	26	14
その他	874	988
無形固定資産合計	900	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,730
退職給付に係る資産	81	726
繰延税金資産	737	344
その他	667	738
投資その他の資産合計	2,675	3,539
固定資産合計	14,872	18,451
資産合計	48,134	56,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428	6,491
短期借入金	6,489	5,024
1年内返済予定の長期借入金	—	3,400
リース債務	253	310
未払法人税等	770	725
賞与引当金	600	673
その他	3,038	3,255
流動負債合計	17,580	19,880
固定負債		
長期借入金	3,400	—
リース債務	292	420
繰延税金負債	135	154
退職給付に係る負債	183	202
長期未払金	10	8
固定負債合計	4,021	785
負債合計	21,602	20,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996	6,387
資本剰余金	3,981	6,373
利益剰余金	19,045	22,199
自己株式	△664	△633
株主資本合計	26,359	34,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	543
為替換算調整勘定	△64	845
退職給付に係る調整累計額	124	437
その他の包括利益累計額合計	144	1,825
新株予約権	3	8
非支配株主持分	24	41
純資産合計	26,532	36,202
負債純資産合計	48,134	56,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	60,595	59,976
売上原価	47,527	47,080
売上総利益	13,067	12,895
販売費及び一般管理費	8,150	7,715
営業利益	4,916	5,179
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	39	41
為替差益	—	192
受取賃貸料	17	14
その他	43	50
営業外収益合計	128	316
営業外費用		
支払利息	104	70
持分法による投資損失	24	24
支払手数料	7	13
新株予約権発行費	—	26
支払補償費	—	30
為替差損	214	—
その他	111	9
営業外費用合計	462	175
経常利益	4,583	5,320
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	93	28
特別利益合計	95	34
特別損失		
固定資産除却損	47	73
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	139
製品保証費用	14	—
特別損失合計	62	213
税金等調整前当期純利益	4,616	5,140
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,236
法人税等調整額	△8	70
法人税等合計	1,156	1,306
当期純利益	3,460	3,834
非支配株主に帰属する当期純利益	19	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,440	3,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,460	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	459
為替換算調整勘定	△590	910
退職給付に係る調整額	△10	312
その他の包括利益合計	△872	1,682
包括利益	2,587	5,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,568	5,499
非支配株主に係る包括利益	19	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456
当期変動額						
剰余金の配当			△566			△566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,440			3,440
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分			△26	57	△0	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	2,847	55	△0	2,902
当期末残高	3,996	3,981	19,045	△664	—	26,359

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	355	525	135	1,017	7	5	24,486
当期変動額							
剰余金の配当							△566
親会社株主に帰属する当期純利益							3,440
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△590	△10	△872	△3	19	△857
当期変動額合計	△271	△590	△10	△872	△3	19	2,045
当期末残高	84	△64	124	144	3	24	26,532

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996	3,981	19,045	△664	26,359
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
新株の発行(新株予約権の行使)	2,391	2,391			4,782
親会社株主に帰属する当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△14	31	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,391	2,391	3,154	30	7,967
当期末残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	84	△64	124	144	3	24	26,532
当期変動額							
剰余金の配当							△649
新株の発行(新株予約権の行使)							4,782
親会社株主に帰属する当期純利益							3,818
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	909	312	1,681	5	17	1,703
当期変動額合計	459	909	312	1,681	5	17	9,670
当期末残高	543	845	437	1,825	8	41	36,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616	5,140
減価償却費	2,706	2,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△71	△176
受取利息及び受取配当金	△67	△58
支払利息	104	70
為替差損益 (△は益)	75	△328
持分法による投資損益 (△は益)	24	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
固定資産除却損	47	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	139
売上債権の増減額 (△は増加)	488	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△868	△1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	750	△471
その他	△133	39
小計	7,277	6,509
利息及び配当金の受取額	67	58
利息の支払額	△111	△71
法人税等の支払額	△742	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	5,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△3,958
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△475	△410
投資有価証券の取得による支出	—	△38
投資有価証券の売却による収入	142	46
定期預金の預入による支出	—	△156
関係会社株式の取得による支出	△99	—
長期貸付けによる支出	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	201	—
その他	10	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,282	△4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995	△1,504
株式の発行による収入	—	4,770
リース債務の返済による支出	△312	△747
配当金の支払額	△564	△647
ストックオプションの行使による収入	27	15
自己株式の取得による支出	△1	△1
新株予約権の発行による収入	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,162	2,942
現金及び現金同等物の期首残高	7,189	12,352
現金及び現金同等物の期末残高	12,352	15,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,264	12,832	8,498	60,595	—	60,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70	—	70	△70	—
計	39,264	12,902	8,498	60,665	△70	60,595
セグメント利益	30	3,132	1,755	4,918	△1	4,916
セグメント資産	19,671	7,150	4,878	31,700	16,433	48,134
その他の項目						
減価償却費	1,459	799	448	2,706	—	2,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,884	1,171	568	3,625	—	3,625

(注) 1 セグメント利益のその他△1百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント資産のその他16,433百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,292	13,242	9,441	59,976	—	59,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,292	13,242	9,441	59,976	—	59,976
セグメント利益	433	2,682	2,062	5,177	1	5,179
セグメント資産	21,884	9,309	5,095	36,289	20,579	56,868
その他の項目						
減価償却費	1,580	902	504	2,987	—	2,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,204	1,821	404	4,430	—	4,430

(注) 1 セグメント利益のその他1百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント資産のその他20,579百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
20,366	17,934	22,293	60,595

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは15,782百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
5,110	73	6,112	11,296

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 アジアのうち、中国は2,386百万円、ベトナムは1,944百万円、マレーシアは1,685百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
19,587	17,272	23,116	59,976

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは15,079百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
5,339	65	8,504	13,909

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,682百万円、ベトナムは2,373百万円、マレーシアは2,622百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	6,990	車載通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.58円	1,640.21円
1株当たり当期純利益金額	169.85円	184.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.52円	183.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,440	3,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,440	3,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,258	20,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	154
(うち新株予約権(千株))	(39)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。